

CHAPTER 4

市政運営の 基本姿勢



1 超高効率で健全な行財政運営を行う自治体であること。

デジタルガバメントの推進と共に徹底した行財政改革を行い、安定した財政基盤を確立し、持続可能な行財政運営を行います。

また、デジタルガバメントによって、業務の効率化を図ることで、今より少ない職員でも、より市民と向き合い、サービスの質を向上させていきます。

公共施設については限られた財源の中、需要に応じた適正な規模にしていきます。また、ユニバーサルな社会環境を意識しつつ、施設の利便性を高めていくことを目指します。

市政運営の基本姿勢

3 変化を恐れぬスピード集団であること。

新しい時代を切り開いていくには、変わり続けていく多様なニーズに、最速のスピード感をもって完遂する集団であり続ける必要があります。

そのために、部局の壁を越え、柔軟に連携する組織体制を構築するとともに、市民に寄り添いながら、変化を恐れず時代の局面にあった発想ができる職員を育成します。

2 市民、企業、団体と率先して連帯すること。

このまちを支えるために必要なのは連帯する力です。あらゆる垣根を越えてみんなで連帯する社会を行政が自ら率先してつくっていきます。

そのために、多様な関心事やニーズに耳を傾け、現状を正確に把握する広聴活動と、必要な情報を分かりやすく伝える広報活動を進めることで、信頼関係の構築と合意形成につなげていきます。

また、市という枠組を超え、三浦半島の4市1町など、自治体間の連携も強化します。

このビジョンで描かれた未来像を実現するために、横須賀市は4年毎の「実施計画」をつくります。

そして横須賀市は4つの視点を意識した集団であることを目指します。

関連する主な分野別計画：

・行財政改革方針 ・人材育成基本方針 ・財政運営方針 ・FM戦略プラン ・デジタルガバメント推進方針

4 固定観念、先入観を排すること。

限られた職員数で、増大する行政需要に的確に応えるため、仕事のやり方を根本から見直します。職員を縛っている無駄なルール、無駄な仕事を一切取り除き、IoT、ロボット、人工知能(AI)等の新たな技術や、ビッグデータを積極的に駆使することで、市民を紙の申請書類や窓口での手続きから解放するとともに、現在そして未来の市民のために、人にしかできない創造的な仕事に重点を置きます。働き方も同様です。リモートワークを含めた職員個々に応じたワークスタイルを導入し、ワークライフバランスを実現していきます。

CHAPTER 5

YOKOSUKAビジョン 2030について



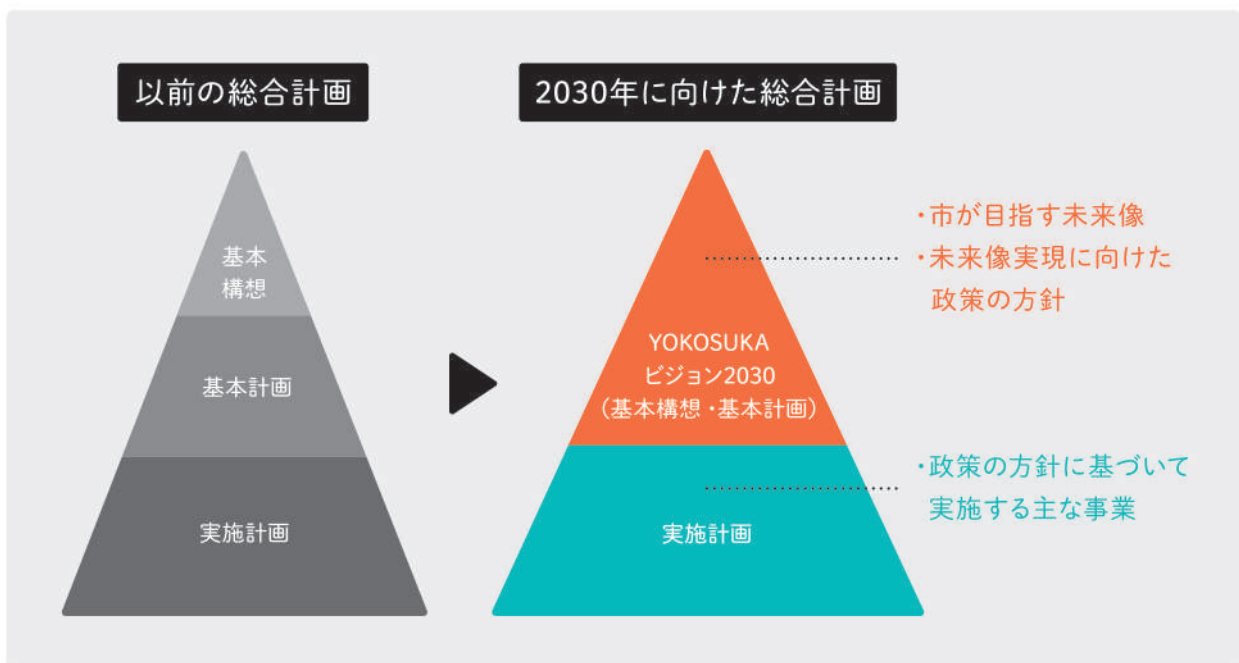
YOKOSUKAビジョン2030について

1 計画の位置づけ

YOKOSUKAビジョン2030は、市の最上位計画である総合計画の一部です。総合計画は、以前まで「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3層で構成していましたが、今回、よりシンプルで分かりやすい計画にするため「基本構想」と「基本計画」を一体にして『YOKOSUKAビジョン2030(基本構想・基本計画)』とし、2層構成としました。

YOKOSUKAビジョン2030は、その2層構成の上部に位置し、市の未来像を掲げ、全ての政策の基礎となるものです。また、下部に位置する実施計画は、主な事業を具体的に示すものです。

図7：総合計画の構成とYOKOSUKAビジョン2030の位置づけ



2 計画の役割

YOKOSUKAビジョン2030は、市全体の未来像「変化を力に進むまち。横須賀市」と、それに基づいた10の分野別未来像、分野ごとの政策の方針、市政運営の基本姿勢を示しています。

また、旧軍港市転換法に基づく旧軍港転換計画としての役割も持っています。

[参考]旧軍港市転換法

旧軍港市(横須賀市、呉市、佐世保市および舞鶴市)を平和産業港湾都市に転換することにより、平和日本実現の理想達成に寄与することを目的として制定された法律。この法律に基づき、旧軍の財産を転用や活用する場合は、その財産に関して無償譲渡や無償貸与など、国から特別の措置を受けることができる。

3 計画の期間

YOKOSUKAビジョン2030は、2030年の横須賀を見据え、計画期間を8年間としています。また、実施計画はその間を2期に分け、計画期間はそれぞれ4年間です。

図8:YOKOSUKAビジョン2030と実施計画の期間



4 計画の見直し

計画期間中に社会情勢が大きく変化した場合は、見直しを検討します。

